

Bill Fletcher, Jr., Fernando Gapasin 著
*Solidarity Divided:
 The Crisis in Organized
 Labor and A New Path
 Toward Social Justice.*

評者：鈴木 玲

本書は、2人の活動家兼研究者によって書かれた、左翼の立場からのアメリカ労働運動の現状分析および批判である。この本でとくに注目すべき点は、アメリカ労働運動がAFL-CIOとCTW (Change to Win) に分裂する過程を検証し、その意味を考察していることである。著者たちは、CTWが新しく再活性化につながる運動原則に基づいて結成されたのではないこと、アメリカ労働運動の再生のためにはビジネス・ユニオニズムを根本的に改革し、未組織労働者を含む労働者階級全体に開かれた「社会正義的ユニオニズム」(social justice unionism) を追求すべきであると主張する。

本書は5部構成で、前書きおよび比較的短い19の章により構成されている。さらに、アメリカ公務員連盟 (the American Federation of Government Employees) など4つの組織から出された分裂を回避する提案、ローカルユニオン改革の事例研究が付録として掲載されている。前書きは、CTWに属する組合が05年のAFL-CIO大会をボイコットしたことに触れ、これが多くの組合関係者を困惑させた「奇妙」な戦略であったと指摘する。なぜなら、CTW組合は大会に出席してAFL-CIO執行部に対する批判や自らの主張を公の場で主張する機会を利用

しなかったからである。この指摘は、分裂の際の運動路線をめぐる真剣な論争の欠如として後の章で再び取り上げられる。

第1部「アメリカの労働運動が直面する挑戦」(第1～4章)は、19世紀半ばから1960年代の公民権運動までの労働運動の歴史的分析を行い、現在のアメリカの労働運動の根本的問題が歴史的に早い時期から形成されたことを示す。第1章は初期の労働運動が白人主導の運動で非白人排除の性格が強かったこと、サミュエル・ゴンパースに代表される排他的な運動を支持した組合リーダーが主流であったのに対し、ユージン・デブス (Eugene V. Debs, アメリカ鉄道労組の左翼的リーダーで、IWW結成大会の代議員でもあった) のような非白人に開かれた運動を支持したリーダーも存在したと指摘する。著者たちは、ゴンパースが主張した非イデオロギー的、非政治的で、狭く定義された組合の利益を追求する、いわゆる「パンとバターの組合主義」(bread-and-butter trade unionism) が人種差別と性差別を助長したと論じる。第2章は、ニューディール時代の労働運動で頭角をあらわしたジョン・ルイス (全米炭鉱組合) やシドニー・ヒルマン (全米合同被服労働者組合) などに代表される現実主義的な組合リーダー (pragmatists) について触れる。彼らは、大恐慌とルーズベルト政権の経済介入政策による資本主義の大きな変化を察知し、非白人や女性を含む包括的な産業別の組織化戦略が必要だと認識し、それを実践した。他方、AFLの組合リーダーの大多数は、資本主義の変化に無関心で、既存の管轄権 (jurisdictional claims) を維持することに満足していたとされる。第3章は、第二次大戦後の経済的繁栄で、労働運動が再び「ゴンパース」的な路線に戻り、全面的に資本主義体制を受け入れていった過程を描く。労働運動の主流となったウォルター・ルーサーなど

の現実主義的組合リーダーは、伝統主義的（反左翼で労使協調を重視する潮流）リーダーと同盟を組んで、左派が主張する階級闘争的路線を抑圧した。そして、タフト・ハートレー法のような労働運動の動員力を厳しく規制する法律を受け入れる一方で、労働者階級全体よりも、組合に組織化された労働者の生活水準向上を重視する路線をとった。また、インフレにあわせた賃上げ保障や組合員を対象とした健康保険・年金制度設置と引き換えに、労働組合は経営者の経営権を認め、職場での闘争を放棄していった。第4章は、労働運動の人種差別や他の社会問題への対応が不十分であるとする批判が、公民権運動の影響を受けた活動家から出されたこと、労働運動の主流がこのような批判を受け入れ内部改革する機会を逸したこと、労働組合内部で生まれた公民権や黒人の権利、ベトナム反戦を主張した急進的批判派グループ（caucus）が、これらの社会運動の衰退に伴って、多くの場合弱体化したことを指摘する。また、この章は歴史的分析をふまえ、労働運動のイデオロギー的立場を3つの潮流（伝統主義者、現実主義者、左翼主義者）に分け、第2次大戦後に形成された現実主義者と伝統主義者との同盟が現在まで続いており、この同盟の覇権のもとで左派が運動の周辺に追いやられていると分析する。

第2部「革命はテレビで中継されない」（第5～7章）は、1970～80年代の労働運動主流の外部環境変化に対する消極的対応、およびこの時期に始まった労働運動を改革する動きとその問題点を検討する。第5章は、労働運動のリーダーが、70年代の資本や国家によるマイノリティー民族の運動や女性運動などの進歩的な社会運動に対する攻撃を、自分たちの運動に対する攻撃と受け止めなかったことを指摘する。しかし、アメリカの「右派勢力」は進歩的運動だけでなく、81年のレーガン政権による争議中の航

空管制官に対する攻撃で示されるように、労働運動の最も保守的な部分も解体しようとした。第6章は、労働組合を代替する労働者組織の結成の試み、および労働組合の改革の困難さについて触れる。労働組合を代替する組織は、急進的なエスニック・マイノリティー労働者や医療保健関連労働者などによりさまざまな形でつくられた。また組合改革の困難さは、改革派リーダーが保守的なリーダーと交代しても、「ゴンパース的労働組合主義」が再び現れることに示される。著者たちは、全米郵便配達労組（the National Postal Mail Handlers Union）の改革の失敗事例に基づき、労働組合の改革を達成するためには、より広義な社会変革のなかに組合改革を位置づけるイデオロギー的枠組みが必要であると論じる。第7章も新しい形の労働者組織（例えば、1987年に結成された組合とコミュニティ組織の連合体である“Jobs with Justice”）、および80年代末から90年代にかけて既存の消極的な運動路線の批判から生まれた「組織化モデル」（organizing model）について検討する。筆者たちは、このモデルやモデルを推進するリーダーたちを批判的に評価し、次のような問題点を挙げる。すなわち、動員の目的や方法についての議論が欠如していること、組織化へのリソース配分など表面的問題の対応に留まり労働運動の構造、機能、イデオロギーなど根本的問題に取り組んでいないこと、スタッフ主導になり数量的結果（どれだけの組合員を新たに組織したのか）を強調する傾向にあること、などである。

第3部「スウィーニーの壮大な意思表示」（第8～12章）は、1995年以降のAFL-CIOの政策（ニューボイス執行部による改革路線）の評価、および同時期の経済的・政治的環境の変化（新自由主義的グローバリゼーションの進行、2001年9月11日のテロ攻撃とテロに対する戦

争)と労働運動の対応を検討する。第8章は、ニューボイス執行部あるいはスウィーニー会長が打ち出した政策を批判的に評価する。著者たちは、AFL-CIOが人種、ジェンダー、移民の問題を以前より重視するようになったと評価するものの、「ニューボイス」が打ち出した政策が基本的にはゴンパースの「純粹で単純な組合主義」の伝統のなかに留まっていると論じる。新執行部の最も深刻な問題は、全国組織(AFL-CIO)と加盟組合(National/International Unions)の間の関係を見直す議論(例えば全国組織が加盟組合に対してもつ権限強化)を行わずに改革政策を打ち出したため、それらの政策が加盟組合の協力を得られずに頓挫してしまったことである。そのため、1998年までに改革の勢いはなくなってしまったとされる。第9章は、前章に続き全国組織と加盟組合が協力できなかったために頓挫した構想や政策(例えば、アメリカ南部の組織化キャンペーン、地方労働組合評議会[central labor council, AFL-CIOの地方組織]の機能強化と再編、失業者の組織化)を検討する。第10章は、労働運動のテーマからややはずれて、新自由主義的グローバリゼーションとそれを推し進めた資本と国家の役割に触れる。第11章は、ニューボイス執行部が打ち出した改革路線の柱のひとつとなったユニオン・シティ・プログラム(地方労働組合評議会の再活性化政策)に触れ、このプログラムのモデルとなったロサンジェルス地方労働組合評議会(LACFL)の事例を取り上げる。LACFLは社会運動団体との連携を強化して、移民労働者の権利のための運動やリビング・ウェイジ・キャンペーンを展開し、その過程でロサンジェルスの労働組合・労働運動の文化を変革することに成功した。しかしLACFLは、コミュニティ組織や複数の組合と連携して地域を基盤に組織化を進めることで労働運動をより大胆に変革する機会を

(このようなプロジェクトの提案があったのに)かかわらず)逸してしまった。第12章は、ニューボイス執行部のアメリカの外交政策に対する対応を検討する。著者たちはとくに、9.11のテロ攻撃の後AFL-CIOは労資間の「休戦」を提案し、ブッシュのテロに対する戦争を支持したこと、そしてブラジル、南アフリカ、韓国、ナショナルセンターから示されたアメリカの外交政策への懸念を受け入れなかったことを批判する。そして、アメリカ労働運動の指導者たちは、なぜ第三世界の人びとがアメリカの外交政策を懸念や懐疑の眼でみているのか理解しようとし、理解するための国際情勢を分析する枠組みをもっていないと論じる。

第4部「沈黙が金でないとき」(第13~16章)は、CTWの分裂とAFL-CIO執行部の対応、分裂の過程で明らかになったアメリカ労働運動の問題点を検討する。評者の考えでは、本書の中核にあたる部分である。第13章はCTWの分裂に至るAFL-CIO内部の緊張関係に焦点をあてる。スウィーニー会長が合意重視の組織運営をしたため、執行部発足当初より加盟組合のリーダーの間で改革のスピードをめぐる不満(早すぎるあるいは遅すぎる)が存在した。しかし、分裂の動きが「静かに、非公式に」始まったのは2001年に入ってからであり、その動きをつくるきっかけとなったのは、同年の全米大工労組のAFL-CIOからの脱退であったとされる。同労組の脱退は、SEIU内部で労働運動の再生をめぐる議論を引き起こし、その議論から“United We Win”という文書がつけられた。この文書は労働運動の将来をめぐる論争の契機となることが期待されたが、論争は運動関係者を広範に巻き込んだ有意義なものに発展しなかった。第14章は、SEIUが“United We Win”などを通じて示した4つの中核的な政策提言(これらの提言はその後CTWに結集した組合にも支持され

た)を批判的に検討する。これらの提言は、(1)組織化対象が重複する組合や小規模の組合を整理統合して労働組合の数を減らすこと、(2)このようにして整理された労働組合は、あらかじめ決められた範囲で組織化をすること、(3)海外の同じセクターの組合との連帯の促進、(4)二大政党との関係をより柔軟にすること、である。筆者たちは、これらの提言がAFL-CIOの路線と根本的には違わない(違いがあっても分裂を引き起こすまでの大きな違いではない)こと、(第1の提言について)組合を整理統合しても組合の弱体化を防げなかった海外事例(オーストラリア)があること、規模が小さくとも産業で影響力が強い組合が存在すること、(第2の提言について)企業が多角化している時代に1つの組合が1つの産業の組織化を担当することが現実的ではないこと、産業をまたぐ技能に帰属意識をもつ労働者の組織化が難しくなること、(第3の提言について)同じセクターの組合の国際連帯がアメリカ側の主導で行われ必ずしも相互恩恵の関係にならないこと、などを挙げて批判した。

第15章は、分裂の動きに対するAFL-CIO執行部や加盟組合の対応を検討する。スウィーニー会長は、2004年に加盟組合や活動家からさまざまな提言を受け入れることで、労働運動の将来についての公開討論の場を設けるイニシアチブをとった。この討論の場は、CTWグループとAFL-CIOが路線の違いをめぐり直接論争する機会を提供したものの、両者とも直接対決を避けたため、論争が実りのあるものにならなかった。また、この時期にアメリカ公務員連盟など4つの組織が提出した分裂を回避する提案(本書の付録に収められている)は、労働運動の現状の問題を整理し今後の戦略を立てるためのガイドラインを示したが、この提案は棚上げされ討論の対象とされなかった。公開討論を受けて、ス

ウィーニー執行部は“Winning for Working Families”という文書を2005年に提出したが、この文書はこれまで執行部が実施した改革政策の徹底した検証やCTWからの批判に対する反論を避け、スウィーニー会長の合意形成重視の組織運営を反映したものとなった。第16章は、分裂をめぐる議論に一般組合員がほとんど関与しなかったこと、そのような議論から非白人(peoples of color)や女性が排除されていたことを指摘する。いくつかのCTWの組合内部でトップリーダーやスタッフの間で組織化の意味、全国組織の役割、労働運動の構造についての議論が起こったが、この議論は一般組合員のレベルまで広がらなかった。SEIUやチームスターは、分裂についての資料をすべてのローカル組合に送ったが、資料は組合トップの考え方や決めたことを下部に伝える役割をもち、一般組合員が分裂や労働運動の将来について真剣に議論する場を提供しなかった。一般組合員の意見を求めることに消極的な傾向は、CTW組合だけでなくAFL-CIOの組合にもみられた。さらに、著者たちは、分裂をめぐる駆け引きが白人男性のリーダー間で行われたこと、また95年のAFL-CIO会長選挙のときのニューボイス・グループのキャンペーンが女性やアフリカ系アメリカ人の組合員の間で積極的な反応を引き起こしたのに対し、今回の分裂がこれらの組合員からそのような反応を引き起こさず、これらの組合員が醒めた目で分裂劇をみていることを指摘する。

第5部「これから先とるべき道：社会正義的ユニオニズム」(第17～19章)は、社会正義的ユニオニズムを95年以降のAFL-CIO執行部やそれを批判して脱退したCTWが抜け出すことができなかった「ゴンパース的労働組合主義」を代替する枠組みとして提起し、その内容として草の根レベルの運動、国際連帯の運動に触れ、

また変革の道筋について提起する。第17章は、社会正義的ユニオニズムが追求すべき労働とコミュニティの同盟関係を検討する。コミュニティ・レベルでの活動で、労働組合はワーカーズ・センターや独立系労働者組織など未組織労働者の階級的利害を代表する組織と協力し、社会・政治的ブロックを形成して職場ではなく、市や町全体を組織化すべきであるとする。また、組合リーダーは労働者階級全体の利益を考慮に入れた広義の課題（例えば、低家賃の住宅の供給やディーセント・ワークの創出）を追求すべきであるとする。第18章は、国際連帯の問題点と今後の課題を検討する。著者たちは、アメリカ労働運動のリーダーたちが新自由主義的グローバリゼーションを他国に介入して推し進めるアメリカの外交政策（著者たちはこのような政策を「帝国」と特徴づける）に無関心である（あるいは事実上受け入れている）と批判する。またアメリカ労働運動がこれまで海外の労働運動にとってきた態度（弱い労働運動を教育プログラムや他の資源を提供することで「助けてあげる」という考え方）を批判し、アメリカ労働運動は第三世界の労働運動から学ぶものが多くあると論じる。そして、アメリカ労働運動が草の根の活動とグローバル的視野を結びつけた形で改革すべきであること、すなわち労働運動がコミュニティの運動と連携して新自由主義的グローバリゼーションのおよぼす影響に草の根レベルで抵抗すべきであること、またアメリカの外交政策に反対して第三世界の労働運動との結びつきを強化した「社会正義的連帯」を追求すべきであると主張する。第19章は、労働運動の真の改革が左翼的潮流主導でなければ達成されないと論じる。そのために必要な条件あるいはとるべき戦略として、労働運動の目的や組合リーダーと一般組合員の間を根本的に見直すこと、アフリカ系アメリカ人やヒスパニック移民

のコミュニティ組織と連携して南部・南西部諸州の公務・公共部門を組織化すること、団体交渉単位としての組合組織の強化をSEIUのようにローカル組合の整理統合ではなく、一般組合員のローカルの運営への関与を深めることで強化すること、地方労働組合評議会を労働組合以外の労働組織にも開かれ、地域の労働者階級全般の利益を代表し、経済的正義と民主主義の闘いの先頭に立つ組織に改革すること、労働運動内外の左翼勢力が最初はネットワークとして、さらには政治的組織として結集することで労働運動を社会正義的ユニオニズムに変革する中心的勢力となること、などを挙げる。

本書についての評者の感想を手短かに述べる。一般の学術書とは違い、本書は著者たちの立場（左翼的立場）を明確にして、それに基づいてアメリカの労働運動の歴史と現状を批判的に検討し、また労働運動が今後とるべき道を提起している。本書はアメリカ労働運動の現状についていくつかのユニーク分析を提示する。第1に、多くの論者が運動の再活性化として捉えたAFL-CIOニューボイス執行部の改革路線を冷静（あるいはシニカル）な視点から分析し、結局改革が歴史的に深く根を張った「ゴンパース的労働組合主義」に足を引っ張られた形で頓挫したと総括した。第2にまだ多くのことが明らかになっていないAFL-CIOとCTWの分裂の経緯について詳しい情報およびそれに基づいた分析を提示したことである。著者たちが示したのは、分裂に至る過程で両者の間に労働運動の路線をめぐる真剣な議論が行われなかったこと、一般組合員が分裂劇の蚊帳の外に置かれていたこと、そして労働運動の分裂が多くの女性や非白人労働者に影響を与えるものの、分裂劇に深くかかわったのは白人男性の組合リーダーのみであったことである。第3に、アメリカ労働運動をアメリカの国際政治における覇権の文脈で捉

えたことである。アメリカ労働運動のリーダーたちは、アメリカの「帝国」的外交政策を無批判あるいは無自覚に受け入れ、9.11直後にはアメリカのテロに対する戦争を支持し、また新自由主義的グローバリゼーションを経済的領域の問題として捉え、グローバリゼーションがアメリカの外交政策により進められているという政治的側面に関心を払わない。また、労働運動の国際連帯は主にアメリカ側の主導によるものを前提とし、アメリカ労働運動が第三世界の社会運動的労働運動から学ぶことが多くあることを自覚していないとする。

本書は批判的見解から書かれているため、アメリカ労働運動の歴史と現状について「あれもだめ、これもだめ」と手厳しく評価する傾向がある。しかし、本書が提起した運動の目標（社会正義的ユニオニズム）は非常に理想的で、評者はこのような運動の実現可能性を疑いたくなる。著者たちは、職場レベルの組合のアクティビズムの復活、労働運動内部の討論の活性化、労働運動の未組織労働者を含めた階級的利益の追

求、ジェンダー、エスニックラインを超えた労働者階級の団結、コミュニティ・レベルの組織化の強化、さらに左翼勢力の政治組織への結集を提起する。評者は、(1) このような根本的変革を一般組合員あるいは労働者一般が受け入れ支持することができるのか、(2) ジェンダー、エスニック・グループ間の異なった利益を階級的利益により止揚することができるのか、(3) コミュニティ運動や社会運動組織がもっている労働組合との同盟関係への不信感（同盟が組合側優位に形成される傾向にある）をどう克服するのか、(4) このような運動の変革が起きたとしたら、資本と国家はより強力な対抗手段をとるのではないのか、という疑問を感じる。

Bill Fletcher, Jr., and Fernando Gapasin. 2008. *Solidarity Divided: The Crisis in Organized Labor and A New Path Toward Social Justice*. 304 pages. University of California Press.

(すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授)


法律文化社 〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 * 価格は定価(税込)
☎075(791)7131 ☎075(721)8400 <http://www.hou-bun.co.jp/>

東アジアの福祉資本主義

◎教育、保健医療、住宅、社会保障の動き

イアン・ホリデイ／ポール・ワイルディング編
埋橋孝文・小田川華子・木村清美・三宅洋一・矢野裕俊・鷲巢典代訳

A5判／286頁／4515円



東アジアの福祉資本主義
イアン・ホリデイ・ポール・ワイルディング編
埋橋孝文・小田川華子・木村清美・三宅洋一・矢野裕俊・鷲巢典代訳

Welfare Capitalism in East Asia
Iain Horiuchi and Paul Wilding
Edited by Ryoichi Umemoto et al.

① 香港、シンガポール、韓国、台湾の社会政策を概観。日本が学ぶこと、日本が東アジアに提供できることを明らかにする。

② 〈政策の発展〉〈規制〉〈供給〉〈財政〉を比較、分析し、現在進行していること、今後の課題と展望を解明。

③ 理論的・実証的に共通性と差違を探る。

④ 4地域の社会政策発展年表を付す。

目次

第1章 東・東南アジアのタイガー経済地域における福祉資本主義

第2章 タイガー地域における社会政策の背景

第3章 教育

第4章 保健医療

第5章 住宅

第6章 社会保障

第7章 結論